

12月議会報告

教職員の時間外労働の実態については左表の通りです。なお教職員には、何十時間残業しても残業手当はまったく払われません。

【砂田市議】 臨時国会で成立した教職員に

変形労働時間制を認

める法改定は、繁忙期の労働時間を1日10時間に延長する一方、閑散期の労働時間を短くして年平均で見かけ上、週40時間内に収めるといったものだ。教員の多忙化の原因となっている業務を増やし続け、残業代不支給の給特法の仕組みはそのままだと、長時間労働を助長する変形労働時間制を公立学校現場に導入してはならない。

【教育長】 今回の制度について

前提としている。しかし、残業

時間外勤務時間 45時間超の小矢部市 導入の前提がない

【砂田市議】 夏休みがヒ

マダというが、中学校は平均して60時間残業、小学校でも8時間の残業だ。決して閑散期などではない。

もともと1年単位の変形

労働制は恒常的な時間外労働がないことが大前提だ(厚生労働省通知)。文科省はこのハードルを引き下げ、45時間、年間360時間以内という時間外労働上限を「ガイドライン」の順守を導入の前提としている。しかし、残業

| 先生の残業時間 | 月平均 残業時間数 単位 時間 | | 時間外 ガイドライン 超過教員数 単位 人 | | | |
|------------|-----------------------|-----|--------------------------------|-----|--------|-----|
| | 小学校 | 中学校 | 小学校 | 割合 | 中学校 | 割合 |
| 時期 | | | | | | |
| 2018年7～12月 | 54 | 77 | | | | |
| 2019年1月 | 45 | 62 | | | | |
| 2019年2月 | 44 | 58 | | | | |
| 2019年3月 | 40 | 52 | | | | |
| 2019年4月 | 52 | 93 | 49 | 67% | 48 | 89% |
| 2019年5月 | 53 | 91 | 49 | 67% | 47 | 87% |
| 2019年6月 | 66 | 88 | 54 | 74% | 48 | 89% |
| 2019年7月 | 49 | 82 | 46 | 63% | 43 | 80% |
| 2019年8月 | 8 | 60 | 0 | 0% | 25 | 46% |
| 2019年9月 | 55 | 77 | 49 | 67% | 46 | 85% |
| 2019年10月 | 51 | 65 | 44 | 60% | 34 | 63% |
| 2019年11月 | 51 | 71 | 47 | 64% | 41 | 76% |
| | | | 小学全教員数 | | 中学全教員数 | |
| 最長残業時間 1ヵ月 | 157 | 200 | 73 | | 54 | |

学校に長時間労働を助長する

変形労働時間制を導入するな

が月45時間を超えている小矢部市ではとても実施できるものではない(表参照)。

小中学校の統廃合は教育に望ましくない

【砂田市議】 小中学校

統廃合審議会答申が一年に複数学級が望ましいという。大間関係の固定化等が生じないよう、クラス替えができる規模は教育的観点から根拠があるのか。

複数学級のある学校で良好な人間関係が築かれ、いじめや不登校、落ちこぼれが生じていないのか。

【教育長】 いじめや不登

校など解消の取り組みはどんな場合も必要であり、そのために複数学級が望ましい

【砂田市議】 つまりクラス替え

ができないと教育に支障が出るといふ根拠はないのだ。人間関係、不登校やいじめの解決には、少人数学級

級と教員増こそが必要だ。

津沢小学校と蟹谷小学校が統合となると、30分のバス通学でも車酔いして、毎朝の時間も保健室で休まないと教室に戻れない子がいたという。統廃合によっても長時間通学となれば、学校教育に支障が出る。

少人数学級の実現 教員の増こそ必要

【砂田市議】 すべての小中学校

の耐震化も完了し、普通教室にエアコンも完備し、県内でも快適な学校環境を整えてきた。いま過去最大の借金を抱える小矢部市にとって、学校統廃合に財源を割く余裕はない。

【砂田市議】 すべての小中学校

したら、地方交付税が1校分約900万円余減らされ、維持管理にあてる財源は少なくなる。

【砂田市議】 すべての小中学校

それよりも早く少人数学級を実現し、市独自に配置している多人数学級支援講師や図書館司書、スクールカウンセラーなど教職員の増員と常勤化に取り組むことこそ、子どもたちの教育環境を整える上で必要だ。

下水道事業を公営企業に 使用料の値上げにならないのか

【砂田市議】 下水道事業会計

の公営企業会計化で下水道使用料の値上げにならないか。これまで下水道事業会計は、歳入も歳出も24億4800万円、差額はゼロだ(18年度決算)。受益者分担金(下水道への加入金)は4695万円、下水道使用料は2億9505万円だが、小矢部市は7億5433万円を一般会計から

【産業建設部理事】 議員が心配

しておられる受益者分担金や下水道使用料の値上げについては、公営企業化を理由とする値上げを行わないこととしている。

豪雨対策

市議会報告会での市民の声に

【砂田市議】 近年、地球温暖化の影響で豪雨災害が全国的に多発している。11月26日に市内3ヵ場で開いた市議会報告会(正得公民館、水島公民館、総合会館)で、豪雨災害対策について話し合い、市民の皆さんから、意見を伺いたい(へん)参考になった。特に河川豪雨対策について、一つは河川の浚渫、川底の掘削。もう一つはダム

市営住宅

連帯保証人を必要としないように

【砂田市議】 市営住宅の連帯保

証人について、お年寄りなどから身内がいないと頼めないという問題がある。

【産業建設部長】 国土交通省が、

平成30年3月の公営住宅管理標準条例(案)において、連帯保証人を必要としないことを標準とした上で、保証人を求める場合であっても、住宅に困窮する低所得者が公営住宅に入居できないといった状態が生じないように、保証人の免除や家賃債務保証業者の活用など、入居の円滑化について留意することが求められている。

本市では、現行の小矢部市営住宅条例において、特別の事情があると認める者に対しては、連帯保証人の届け出を不要とするという規定を設けているので、これを適切に運用することで、住宅に困窮する低所得者の住宅供給という目的を達成してまいりたい。

境川ダムの未利用水問題

県と関係市で協議する課題

【砂田市議】 境川ダムにおける上水

道用水としての未利用水量分11.5万トン分を、洪水対策にまわすこと(境川ダムの水は一滴も小矢部市に流れていないのに、県水の料金にダム建設費が上乗せされている。未利用水量を洪水対策としてダム貯水量を減らし、豪雨に備える。洪水対策であればその費用は国・県が負担する)。

共産党・県にも要望

県道砺波小矢部線の拡幅を

日本共産党富山県地方議員団が年

13、14日に行われ

ました。砂田市議

は、石動駅の折り

返し運転の実現や、

県道砺波小矢部線

の拡幅について住宅

が密集し歩道のない

